

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月7日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	平河ヒューテック株式会社
【英訳名】	HIRAKAWA HEWTECH CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 目黒 裕次
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目28番10号
【電話番号】	03(5493)1711(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 橋本 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目28番10号
【電話番号】	03(5493)1711(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 橋本 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期連結 累計期間	第72期 第2四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	8,545,789	9,661,810	18,414,008
経常利益(千円)	335,606	351,574	825,942
四半期(当期)純利益(千円)	475,424	429,028	823,654
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	379,871	117,480	753,629
純資産額(千円)	14,084,208	14,539,518	14,379,809
総資産額(千円)	23,800,437	24,220,285	24,080,742
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	67.21	60.17	116.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	66.54	59.91	115.26
自己資本比率(%)	59.1	60.0	59.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	310,929	158,764	1,113,747
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,467,237	775,123	1,953,141
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	645,753	702,684	754,302
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,239,214	3,102,196	2,694,709

回次	第71期 第2四半期連結 会計期間	第72期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	71.68	1.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第72期第1四半期連結会計期間より、「収益認識基準の変更」を行ったため、第71期第2四半期連結累計期間及び第71期連結会計年度については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用及び組替え後の数値を記載しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<電線・加工品>

SHIKOKU CABLE VIETNAM LIMITEDは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

<電子・医療部品>

主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に、緩やかな持ち直しの動きがあったものの、海外経済の減速や長引く円高等の影響により、低調となりました。

海外経済は、米国経済が緩やかに回復したものの、長引く欧州経済危機、中国での景気減速などにより、全体として減速の動きが広がっており、弱い回復となりました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、ビッグデータ関連市場の需要は引き続き拡大基調で推移致しましたが、ノートパソコンやテレビ等の民生用デジタル機器製品の需要低迷により、全般的に低調に推移致しました。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は96億61百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益3億80百万円（同7.9%増）、経常利益3億51百万円（同4.8%増）、四半期純利益4億29百万円（同9.8%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、収益認識基準の変更を行ったため、前年同四半期比較にあたっては、遡及適用及び組替え後の数値に基づき算出しております。

主なセグメント別の業績は、次のとおりです。

#### （電線・加工品）

無線基地局用ケーブル等の売上が堅調に推移したことや、前第2四半期連結会計期間に四国電線株式会社を子会社化したことにより、売上高は78億83百万円（前年同期比19.7%増）となりました。売上高の増加によりセグメント利益は5億51百万円（同16.3%増）となりました。

#### （電子・医療部品）

医療用特殊チューブの売上は償還価格の改定による影響により微減となりましたが、ネットワーク機器の売上は前年同期にあった震災特需が無くなったことにより大幅に減少し、売上高は17億円（前年同期比10.9%減）となりました。売上高の減少等によりセグメント利益は1億95百万円（同39.9%減）となりました。

#### （2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億39百万円増加し、242億20百万円となりました。主な増加は、SHIKOKU CABLE VIETNAM LIMITEDを連結の範囲に含めたこと等により、「現金及び預金」が3億68百万円、「有価証券」が4億14百万円、「機械装置及び運搬具（純額）」が3億58百万円増加しました。主な減少は、「投資その他の資産」の投資有価証券が6億71百万円、長期貸付金が3億28百万円減少しました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、96億80百万円となりました。主な増加は、「短期借入金」が7億25百万円、流動負債「その他」の預り金が2億19百万円増加しました。主な減少は、固定負債「その他」の長期未払金が8億88百万円、長期預り金が2億40百万円減少しました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億59百万円増加し、145億39百万円となりました。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億7百万円増加し、31億2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億58百万円の資金の獲得（前年同期は3億10百万円の資金の獲得）となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益2億15百万円、減価償却費3億41百万円、売上債権の減少額2億2百万円であり、主な減少は、役員退職慰労金の支払額8億88百万円であり、

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億75百万円の資金の支出(同14億67百万円の資金の支出)となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出5億54百万円、投資有価証券の取得による支出3億58百万円、有価証券の取得による支出2億7百万円であり、主な収入は、有価証券の売却及び償還による収入2億円、投資有価証券の売却による収入1億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億2百万円の資金の獲得(同6億45百万円の資金の獲得)となりました。主な収入は、長期借入れによる収入7億円、短期借入金の純増額5億59百万円であり、主な支出は、長期借入金の返済による支出4億70百万円であります。

なお、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額は4億7百万円、連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額は59百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

当社では、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」は以下の基本理念を支持する者であることが望ましいと考えております。

《基本理念》

1. わが社は、世界水準の製品を創り出すことにより、持続的な成長を遂げ、永遠の存在を目指す。
2. わが社は、有意義な製品とサービスを提供することにより社会に貢献する。
3. わが社は、国際社会に共生する一員であることを意識するとともに、法規等を遵守し、環境保全に努力する。
4. わが社は、すべての関係者・機関に調和のとれた満足を提供することを目標とする。
5. わが社は、互いの価値を認め合う人々の集団であり、熱意をもって向上・革新へ挑戦していく。

上記の基本理念に照らして不適切な者が、当社支配権の獲得を表明した場合には、当該表明者や東京証券取引所その他の第三者(独立社外者)とも協議のうえ、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

1. 当該措置が上記の基本理念に沿うものであること
2. 当該措置が株主の共同の利益を損なうものでないこと
3. 当該措置が役員の地位の維持を目的とするものでないこと

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は70百万円であります。電線・加工品事業における研究開発費は39百万円であり、電子・医療部品事業における研究開発費は31百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

<新設>

前連結会計年度末において計画中でありましたSHIKOKU CABLE VIETNAM LIMITEDは、工場が竣工し、一部の生産設備の導入も終わり、平成24年7月より操業を開始いたしました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,769,900	8,769,900	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,769,900	8,769,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～平 成24年9月30日	-	8,769,900	-	15,550,450	-	1,454,594

## (6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平河ヒューテック株式会社	東京都品川区南大井3-28-10	1,639,868	18.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	655,200	7.47
平河ヒューテック社員持株会	東京都品川区南大井3-28-10	537,823	6.13
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	300,000	3.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	300,000	3.42
隅田 和夫	東京都世田谷区	258,077	2.94
矢嶋 道子	神奈川県横浜市青葉区	200,167	2.28
隅田 文子	東京都世田谷区	158,595	1.81
平河 佑介	東京都世田谷区	149,651	1.71
平河 寛之	東京都世田谷区	130,303	1.49
計	-	4,329,684	49.37

(注) 1. 平河ヒューテック株式会社が所有している株式は、自己株式であり、会社法第308条第2項の規定により議決権が制限されております。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は621,700株であります。

なお、それらの内訳は、年金信託設定分34,000株、投資信託設定分587,700株となっております。

3. シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から、平成24年5月31日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年5月31日現在で629,400株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
保有株券等の数	株式 629,400株
株券等保有割合	7.18%

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,639,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,127,100	71,271	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	8,769,900	-	-
総株主の議決権	-	71,271	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
平河ヒューテック株式会社	東京都品川区南大井三丁目28番10号	1,639,800	-	1,639,800	18.70
計	-	1,639,800	-	1,639,800	18.70

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,950,117	3,318,813
受取手形及び売掛金	6,145,534	5,825,384
有価証券	204,607	618,958
商品及び製品	1,390,772	1,273,677
仕掛品	506,250	538,516
原材料及び貯蔵品	1,565,385	1,565,124
繰延税金資産	102,795	414,019
その他	339,272	315,962
貸倒引当金	2,067	1,638
流動資産合計	13,202,668	13,868,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,513,282	3,565,858
機械装置及び運搬具(純額)	1,689,077	2,047,599
土地	2,639,021	2,641,116
その他(純額)	390,538	359,038
有形固定資産合計	8,231,920	8,613,613
無形固定資産	91,983	100,261
投資その他の資産	2,554,170	1,637,591
固定資産合計	10,878,074	10,351,465
資産合計	24,080,742	24,220,285
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,338,245	2,019,247
短期借入金	1,484,626	2,209,925
未払法人税等	114,321	136,571
賞与引当金	46,860	146,528
その他	782,702	1,236,656
流動負債合計	4,766,756	5,748,929
固定負債		
長期借入金	2,015,520	2,115,527
退職給付引当金	1,582,977	1,608,463
役員退職慰労引当金	31,710	32,602
その他	1,303,968	175,243
固定負債合計	4,934,176	3,931,837
負債合計	9,700,932	9,680,766

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,550,450	1,550,450
資本剰余金	1,454,594	1,454,594
利益剰余金	14,685,509	14,945,737
自己株式	2,243,543	2,243,574
株主資本合計	15,447,012	15,707,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,427	33,815
繰延ヘッジ損益	-	4,669
為替換算調整勘定	1,043,058	1,140,425
その他の包括利益累計額合計	1,078,485	1,178,910
少数株主持分	11,283	11,220
純資産合計	14,379,809	14,539,518
負債純資産合計	24,080,742	24,220,285

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	8,545,789	9,661,810
売上原価	6,830,158	7,712,060
売上総利益	1,715,631	1,949,750
販売費及び一般管理費	1,362,495	1,568,751
営業利益	353,135	380,999
営業外収益		
受取利息	9,521	7,948
受取配当金	7,502	5,499
その他	20,319	23,868
営業外収益合計	37,344	37,316
営業外費用		
支払利息	9,620	14,233
為替差損	37,914	36,102
その他	7,338	16,404
営業外費用合計	54,873	66,740
経常利益	335,606	351,574
特別利益		
負ののれん発生益	378,577	-
固定資産売却益	1,224,056	-
投資有価証券売却益	18,700	-
受取保険金	1,851	-
特別利益合計	1,623,185	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	135,508
災害による損失	249,042	-
役員退職慰労金	695,829	-
その他	-	634
特別損失合計	944,872	136,143
税金等調整前四半期純利益	1,013,920	215,431
法人税、住民税及び事業税	179,335	122,003
法人税等調整額	359,325	335,421
法人税等合計	538,660	213,417
少数株主損益調整前四半期純利益	475,260	428,848
少数株主損失( )	164	179
四半期純利益	475,424	429,028

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	475,260	428,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,265	1,611
繰延ヘッジ損益	3,311	4,669
為替換算調整勘定	31,811	308,311
その他の包括利益合計	95,388	311,368
四半期包括利益	379,871	117,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	379,902	118,226
少数株主に係る四半期包括利益	31	745

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,013,920	215,431
減価償却費	456,455	341,869
為替差損益(は益)	13,224	48,767
負ののれん発生益	378,577	-
固定資産売却損益(は益)	1,224,056	-
投資有価証券売却損益(は益)	18,700	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	135,508
役員退職慰労金	695,829	-
売上債権の増減額(は増加)	185,182	202,623
たな卸資産の増減額(は増加)	238,769	46,811
仕入債務の増減額(は減少)	330,183	156,887
その他	222,320	411,074
小計	396,647	1,151,576
利息及び配当金の受取額	17,446	14,152
利息の支払額	11,486	16,463
役員退職慰労金の支払額	13,816	888,700
法人税等の支払額	77,862	101,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,929	158,764
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	200,000	-
定期預金の払戻による収入	1,045,000	39,680
有価証券の取得による支出	1,898,635	207,282
有価証券の売却及び償還による収入	1,860,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	2,130,181	554,451
有形固定資産の売却による収入	1,229,025	432
無形固定資産の取得による支出	5,206	198
投資有価証券の取得による支出	477,534	358,602
投資有価証券の売却による収入	44,871	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	929,465	-
その他	5,109	5,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,467,237	775,123
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	559,040
長期借入れによる収入	1,000,000	700,000
長期借入金の返済による支出	283,481	470,765
自己株式の取得による支出	33	30
配当金の支払額	70,731	85,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	645,753	702,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,607	145,594
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	541,161	59,269
現金及び現金同等物の期首残高	2,780,375	2,694,709
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	59,497
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	407,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,239,214	3,102,196

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

## (1) 連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度末では操業開始前であり、かつ総資産等の金額に重要性がなかったSHIKOKU CABLE VIETNAM LIMITEDは、操業開始となり重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である福泰克（連雲港）電子有限公司他11社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、第1四半期連結会計期間より連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

なお、各社の平成24年1月1日から同年3月31日までの損益については、利益剰余金に直接計上しております。

## 【会計方針の変更】

## (1) 収益認識基準の変更

当社及び連結子会社はこれまで売上収益の認識を出荷時点としておりましたが、第1四半期連結会計期間より顧客に納品した時点に変更いたしました。この変更は、顧客の納期短縮化の要請など取引状況の変化に対応して顧客への納品責任を明確にしたこと、また、システム改修により納品状況に関するデータの把握が可能となったことから行うものであります。

当会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

## (会計方針の変更の影響)

上記の会計方針の変更の結果、遡及適用及び組替えを行う前と比べて、前四半期連結財務諸表及び前連結財務諸表の主な影響額は以下のとおりとなっております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は9百万円減少しております。

なお、収益認識基準の変更に伴うセグメントに与える影響及び1株当たり情報に与える影響については、それぞれ当該箇所に記載しております。

## (a) 連結貸借対照表

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	遡及 適用前	遡及 適用後	差額
資産の部			
流動資産			
受取手形及び売掛金	6,221,640	6,145,534	76,105
商品及び製品	1,333,114	1,390,772	57,657
繰延税金資産	95,841	102,795	6,954
貸倒引当金	2,093	2,067	25
流動資産合計	13,214,136	13,202,668	11,468
資産合計	24,092,210	24,080,742	11,468
純資産の部			
株主資本			
利益剰余金	14,696,958	14,685,509	11,448
株主資本合計	15,458,460	15,447,012	11,448
その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	1,043,039	1,043,058	19
その他の包括利益累計額合計	1,078,466	1,078,485	19
純資産合計	14,391,278	14,379,809	11,468
負債純資産合計	24,092,210	24,080,742	11,468

## (b) 四半期連結損益計算書

前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	遡及適用 及び 組替え前	遡及適用 及び 組替え後	差額
売上高	8,616,396	8,545,789	70,607
売上原価	6,884,373	6,830,158	54,214
売上総利益	1,732,023	1,715,631	16,392
販売費及び一般管理費	1,362,509	1,362,495	13
営業利益	369,514	353,135	16,378
営業外収益	37,344	37,344	-
営業外費用	54,873	54,873	-
経常利益	351,985	335,606	16,378
特別利益	1,623,185	1,623,185	-
特別損失	944,872	944,872	-
税金等調整前四半期純利益	1,030,299	1,013,920	16,378
法人税、住民税及び事業税	179,335	179,335	-
法人税等調整額	365,694	359,325	6,369
法人税等合計	545,029	538,660	6,369
少数株主損益調整前四半期純利益	485,269	475,260	10,009
少数株主損失（ ）	164	164	-
四半期純利益	485,433	475,424	10,009

## (2) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法によっておりましたが、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、グループ内の会計処理の統一を図る観点や、資産の実際の費消パターンとの観点で有形固定資産の償却方法の見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より定率法適用有形固定資産について、当社及び国内連結子会社においても定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ9百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

## 【会計上の見積りの変更】

## (有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び一部の連結子会社は、資産の実際の費消パターンとの観点で有形固定資産の耐用年数の見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より一部の機械装置の耐用年数を7年～10年としていたものを20年～30年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方による耐用年数によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ33百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

## 【追加情報】

該当事項はありません。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	32,344千円	32,425千円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	8,084千円	7,126千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与賞与	521,913千円	603,104千円
賞与引当金繰入額	48,409	62,103

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,455,834千円	3,318,813千円
預入期間が3か月を超える定期預金	220,000	220,000
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,379	3,382
現金及び現金同等物	2,239,214	3,102,196

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	70,731	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	70,730	10	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	85,560	12	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	71,300	10	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,586,962	1,907,377	8,494,340	51,449	8,545,789	-	8,545,789
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98,968	2,621	101,589	-	101,589	101,589	-
計	6,685,931	1,909,998	8,595,930	51,449	8,647,379	101,589	8,545,789
セグメント利益	474,112	325,617	799,730	24,711	824,441	471,305	353,135

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 4億71百万円には、セグメント間取引消去 1億1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3億69百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、四国電線株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「電線・加工品」セグメントにおいて43億71百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「電線・加工品」セグメントにおいて、平成23年7月15日付で四国電線株式会社の株式を取得しました。これにより、負ののれん3億78百万円が発生し、当第2四半期連結会計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識基準の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社及び連結子会社で収益認識基準を変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報になっております。その結果、前第2四半期連結累計期間のセグメント売上高及び利益は、遡及適用を行う前と比較して、「電線・加工品」で売上高が47百万円、セグメント利益が8百万円、「電子・医療部品」で売上高が22百万円、セグメント利益が7百万円、それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,883,513	1,700,275	9,583,788	78,021	9,661,810	-	9,661,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	106,166	597	106,764	-	106,764	106,764	-
計	7,989,680	1,700,873	9,690,553	78,021	9,768,574	106,764	9,661,810
セグメント利益	551,547	195,789	747,336	62,393	809,729	428,730	380,999

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 4億28百万円には、セグメント間取引消去 1億6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3億21百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社で有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「電線・加工品」で5百万円、「電子・医療部品」で5百万円、それぞれ増加しております。

(2) 有形固定資産の耐用年数の変更

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社及び一部の連結子会社で有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「電線・加工品」で28百万円、「電子・医療部品」で5百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	67円21銭	60円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	475,424	429,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	475,424	429,028
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,073	7,130
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	66円54銭	59円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	71	30

(収益認識基準の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社及び連結子会社で収益認識基準を変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の1株当たり四半期純利益となっております。

なお、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は1円42銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・71,300千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

平河ヒューテック株式会社  
取締役会 御中

### 井上監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 萱嶋 秀雄

業務執行社員 公認会計士 林 映男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平河ヒューテック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平河ヒューテック株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より収益の認識基準を変更している。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法を変更している。
3. 会計上の見積りの変更に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より一部の機械装置の耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。